

令和8年5月21日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：市民の会

報告者：福山 権二

実施場所：福島県いわき市労働福祉会館	実施日：令和8年5月16日（土）
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 1 研修目的は、「消費税などの不公平税制の現状と今後」（講師 浦野広明） 「壊される社会保障と労働法」（講師 山田 厚） の2件の講演と相互討論での研修会参加。 【消費税関連】 2 本市の課題 消費税に関してはこの税制の基本的構造が目的税ではなく普通税として設定されていることから、この税歳入が社会福祉事業に歳出される義務はない。この基本原則を隠蔽していることの認識を深めること。また、消費税収入額を大企業の法人税減税分に振り分けるなど、制度に重大な欠陥があること。 市議会の議論として、消費税に関する基本認識を深めるための資料を収集する。	
■参考とすべき事項 この税制は応能負担の原則を逸脱したもので、所得に関係なく一律で課税されることで「逆進性」が強い税制であること。このような税制は早期に廃止すべきである。 また、賃金への所得税課税があり、さらに消費税課税があるということは、賃金引下げの追加徴収との側面もある。現在の日本社会を概観すると、労働力を再生産するだけの賃金が不足しており、消費税課税でさらに賃金引下げを強行している。 日本経済の現状から判断して、所得300万円以下の市民・労働者からはすべての税課税制度を廃止すべきである。 中山間地の人口減対策は消費税廃止、賃金引上げ以外にないのではないかな。 地方議会と地方行政執行者は「消費税」に課する基本認識を研究することが大切。	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 1 消費税制度が導入された 1989 年 4 月 1 日からすで 37 年が経過し、当初 3 %であったものが 10%になっている。先の衆議院議員選挙では消費税率が争点になった。
争点になった背景には、国民生活の困窮化、貧困化の急速な広がりや深化が現実のものとなり、消費税制度に対する制度の原点への大衆的な模索が次第に蓄積されてきたからとの見解もある。格差社会の圧倒的現実が社会的弱者の不安、不公平感を醸造してきた。
- 2 消費税に関して庄原市政が制度上の認識と問題提起が政策上に表面化することは困難であるが、議会内の議論を形成することは意義あることになると思える。
今後の議員研修などで消費税に関する課題を取り上げ、消費税制度の中から現実の日本社会、庄原市政を考える機会をつくることは重要である。

【社会保障と労働法 】

- 1 この分野では、「医療制度の改編や公的病院の統廃合」と「労働基準法に抵触しない労働管理」について様々な事態が「発生」していることへの認識を深めることが講演の主眼であった。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

令和8年5月21日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：市民の会

報告者：福山 権二

実施場所：福島県いわき産業創造館	実施日：令和8年5月17日（日）
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 1 講演 「AI/DXによる自治体と労働」 この講演では、「AI/DX」計画を強力に推進している企業や行政全体の動向を注視しながら計画推進にともなう「職場管理・労働形態」の変化の本質を暴露することに重点が置かれた。 「AI/DX」体制（以下 体制）は庄原市でも「ペーパーレスの推進」をスローガンに全庁的に実施され、市行としての獲得目標は達成されているとの観測である。 この体制強化は様々な情報類が短時間に通信機器の活用で共有可能になっている近代の避けることができない課題になっている。 この体制の構築範囲と市行政の情報管理、事業管理、労務管理の変化を多角的に評価するための意識的な「検証部門の設置」が必要ではないか。	
■参考とすべき事項 1 「AI/DX 体制」の推進が市行政の執行現場で「人間労働への影響」の強度を自覚することが必要ではないか、と考える機会になった。 2 一例として、議会の議論への影響がある。 近年、ペーパーレスの推進とタブレット端末の活用は同時進行となるが、議会が執行者提案の議案を審議する際、ペーパーレス議案のために審議速度が減速することが発生する。予算や決算審査では特に減速度を痛感する。 3 通信機器類の操作が人間動物に健康維持の領域でどのような影響を与えているかを計測する意思は業務執行管理者は無い。 さらに、関係する労働組合の対応範囲にも殆ど取り上げられていない。 職員の健康管理とは別に、PC/タブレットを活用した業務処理の体系が職員間の緊密な連携と協働作業を現場から排除する環境を固定化しているのではないか。 4 この体制を推進する基盤として「職員の意識改革」が強調されている。市行政の現場のみの課題ではないが、体制推進に不可欠の「PC機器類商品」の販路拡大の関係企業戦略も同時進行している側面もある。 5 体制構築を推進する場合、この体制のもつ欠陥部分も現場から点検し、対応研究することも重要ではないか。早期退職者の不減との関連も検証すべきである。	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 1 体制強化推進を停止するという提言はできない。
世界各国の情報通信網は飛躍的に広がり、通信量も厩大になっている。
- 2 すでに、地方自治体のなかでは、全庁舎内に固定・有線電話機器を撤廃して携帯端末を全職員に配布しているところも散見されはじめた。（東広島市等）
- 3 体制推進と労働管理を同時に検討する期間を設置し実行することは有意義である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。